

1. ハシナ首相、「マイクロ・クレジットに利用されないように」と、貧困者によびかけ

2/13、シーク・ハシナ首相は、「貧しい人々がマイクロ・クレジットという名の下で利用されないように警戒を続けよう」と呼びかけた。また首相は、「政府の目的は貧困を根こそ取り除くことである。人々が貧困から抜け出せば、購入能力は増加され、国の産業化のペースを促進することになる」と言った。さらに「ハシナ首相は、貧困者に保健サービスを提供し、セーティネットを拡充していく。貧しい人々への資金の貸し付けをもっと増やすために、それにあった方針と雰囲気を用意し、それに並んでこの部門にお金を供給する銀行にそれなりのインセンティブを与える」と語った。ハシナ首相は、「これらの政府の人民を指向するプログラムで貧困率はすでに急速に下がってきており、貧困率を2015年までに29%まで下げるというUNミレニアム開発目標(MDG)を、前倒しで達成することができた。引き続き政府は2021年までに貧困率を13.5%まで引き下げることを目標にしている」と語った。

2. 衣料工場で、また火災

2/05、ダッカ郊外のアシュリアにあるカビールプールのマナミ・ファッションの工場で、また火災が起きた。しかしこの火災では、当時、工場に労働者がいなかったため、死亡者や負傷者は出なかった。地元の人の話では、午前2:30ごろ、5階建ての衣料工場の4階から出火した。消防団員たちが午前3時ごろ現場に駆けつけ、火は3時間後におさまった。アシュリア工業ベルト地帯では、昨年11月の110名以上が焼死したタズリーン・ファッションの悲惨な火災、今年に入ってから1月末のスマート・エクスポート・ガーマンツの火災と続いた。政府が監視対策を強化したにもかかわらず、また火災が起きた。

バングラデシュ消防民間防衛局の副アシスタントディレクターのアブドゥッラ・アル・マムンは、「6つのユニットの消防隊がすぐに消火に駆けつけたので、他の階に火は燃え広がらなかった。漏電はなかった。倉庫の生地は全て燃え尽き灰となったが、工場持ち主たちはまだどのぐらい損害が出たかわかっていない」と話した。工場の縫製工のヌルナハールは、「最後のグループは午後7:30に仕事を終わり、工場を出た。私の工場は安全・火災対策もしっかり行われている優良工場、給料の遅配などはまったくなかった」と語った。工場の近くの借家に住んでいるヌルナハールは、「夜中過ぎに火の手を見た」と言った。工場の安全責任者は、「火元は何だったのかわからない」と言っている。会社のディレクター、アミール・ホセインは、「工場では750人ぐらいが働いている。倉庫には電気接続はなかった。工場はKマート、リドル、ウィルソンなどの海外ブランドのためにジャケット、ズボン、Tシャツ及びポロシャツのような衣料品を生産している。火災で焼けた生地のほとんどは衣料製品を作るために輸入されたものであったので、この火災事故はリードタイムに影響するであろう」と語った。

3. 必要悪の下請け企業活用

道路インフラの不備、政治的不安定、船積最終期限の厳守などのため、多くの衣料輸出者たちは下請け業者をフル活用することで、急場を凌いでいる実態が明らかになってきている。バングラデシュ衣料メーカー輸出協会(BGMEA)によると、現在操業中の3500社あまりの工場のうち、500社が下請けだけで操業している状態だという。またBGMEAのメンバーではない数百の工場がそれらの下請けを行っている。下請けの問題は、タズリーン・ファッションとスマート・エクスポート・ガーマンツ・リミテッドの火災事故の後、にわかに問題視されるようになった。昨年11月に火災で112名の死亡者を出したタズリーン・ファッションが、アメリカの大型小売業者ウォルマートの製品を、下請け業者として生産していたからである。「バイヤーの締め切りに合わせるために20%-30%高いコストがかかっても、われわれは下請けを利用せざるを得ない」と、輸出業者であるイクバル・ホセインは語っている。

輸出向け企業のマネージャーであるフェロズ・コビール・プロダンは、「われわれの受注単価は、日に日に下がってきている。2~3年前には5ドルで受注できていたTシャツが、今では3.5ドルから4ドルになっている。やむを得ず衣料工場は大量の注文を受けることで、利益を出そうとするようになり、ここに下請けの必要性が出てくるのだ」と語った。財源不足と厳しい締め切りで衣料輸出業者は、彼らの注文の一部を下請けしてくれる中小規模工場を利用せざるを得ない。BGMEA会長は、「仕事を続けるために、法外に安い価格でも取引をしているケースが増えている。その結果中小零細の下請け工場は、職場の安全対策などをおろそかにしてしまうことになる。しかも去年に比べて、賃金値上げ、ガス電気不足そして銀行の金利値上げなどのため、今年は極端にコストが上昇しており、下請け企業を活用せざるを得ない」と語った。

4. 日本政府、バングラデシュに総額706億9300万円の円借款供与

2/20、外務省はバングラデシュに、総額706億9300万円の円借款を供与すると発表。同国西部での火力発電所建設や、首都ダッカの高速鉄道整備などに充てられる予定。また安全な飲み水などの確保のため地下水源開発を行う7億2800万円の無償資金協力も実施する。

5. ヒンディー語の「ドラエもん」、放映禁止

2/14、バングラデシュのイスラマバード情報省は、国内のテレビ局に対し、ヒンディー語版の人気アニメ「ドラエもん」の放映禁止を命じたことを明らかにした。バングラデシュでは、多数の家庭が衛星放送でヒンディー語の番組を視聴しており、隣国インドから文化的な影響を受けることに敏感になっている。

6. 味の素、ダッカ郊外で包装工場稼働開始

味の素は、ダッカ郊外のトンギ地区工業団地内に工場を建設、うまみ調味料の包装材の生産を開始した。

7. バングラデシュは日本の中小企業の投資先として有望：佐渡島大使発言

2/7、日本国大使佐渡島志郎氏は、市内のダッカ商工会議所事務所(DCCI)で、会長のサブール・カンとのミーティングを行い、「バングラデシュは日本の中小企業の投資家にとって、最高の投資先の一つになるだろう。いろいろな規制を外せばもっと魅力的な投資先になる。コミュニケーションチャンネルをより強力なものとし、2国間の貿易が促進されるようにもっと情報を交換するべきだ」と意見を述べ、「バングラデシュには、中堅管理レベルに質の高い人々がたくさんいる」と付け加えた。

DCCI 会長は 取引を推進させるために「ヘルプ・デスク」の設置に興味を示し、「企業家たちがこのヘルプ・デスクを使って期待できるパートナーを見つけることができる。またヘルプ・デスクは情報を集め、可能性のある投資部門の検索だけでなく普及も容易にするであろう」といった。また彼は、「バングラデシュと日本の二国間の貿易は、いつも日本のほうに重さがあり、もっと輸入を通してバランスの取れたものをする必要がある」と語った。

8. バングラデシュの次の有望産業は、造船業

ヨーロッパ連合(EU)大使ウィリアム・ハンナは、チッタゴン地元造船企業 FMC シップヤードが企画した記者会見で、「バングラデシュの造船産業が国内のアパレル産業に続き輸出収入産業として大きく成長してきた。造船業界の未来への見通しは、ヨーロッパ連合を含めて海外からの投資家にとって、魅力的なものになりつつある」と述べた。デンマーク大使スベンド・オリングは特別ゲストとして、FMC シップヤードを訪れ、多くの造船現場を視察した。EU は FMC に 2012 年 9 月にポンツーンを注文した。今、製造されているポンツーンはクルナとバガーハットのシュンドールボンの西東森林局に引き渡され、マングローブ森林の生態系の保存に役立てられることになっている。

FMC シップヤードは、わずか2年前に造船業界に入ったが、観光用のクルーズ船、漁獲船、オイルタンカーを製造する能力を収得し、予想外に早く成長することができた。現在、ヤードでは2隻のコンテナ船と12隻のオイルタンカーを、国内の民間企業向けに製造している。

9. バングラデシュ中央銀行、経済成長促進のため利率引き下げへ

過去3年間のうちで、バングラデシュ銀行は初めて、すべての買戻特約率を切り下げた。これで今までよりもっと安いレートにより、商業銀行がバングラデシュ中央銀行からお金を得ることができるようになる。1/31、バングラデシュ銀行総裁アティウール・ラハマンは、通貨政策声明(MPS)を公表し、買戻特約率の切り下げを発表した。MPS の発表の後、買戻率は 7.25%であったが、リバース買戻率は 5.25%になった。買戻特約率は 10.25%に切り下げられた。(バングラデシュ中央銀行が商業銀行にお金を貸すレートを買戻率、また逆に商業銀行からバングラデシュ中央銀行が借りる利率がリバース買戻率、買戻特約率は中央銀行から緊急の際借り入れるときに適用)。

10. 間接金融から直接金融への流れ

バングラデシュの繊維会社は、銀行からではなく資本市場から資金集めをする選択をしている。最近のローン詐欺や国政選挙を控えた不安定になっている政治状況から、銀行はいつそう貸出に慎重になってきたと、銀行家は語った。最近、様々な部門から約 50 の会社が、バングラデシュ証券取引委員会(BSEC)への公開公募の案内を提出している。BSEC によるとこれらの会社のうち 15 社は繊維部門で、167 億タカの資金集めを希望している。

BRAC 銀行の専務取締役スエド・マハブブール・ラハマンは、「繊維会社は利子の安い資本市場から資金集めをすることを望んでいる」と言った。イースタン銀行の副専務取締役 Md.ファクルール・アラムも、「繊維会社は高い利子を気に

する必要がないので、資本市場からの資金集めを好むようになった」と言った。バングラデシュ繊維協会書記のモンスール・アハメドは、「銀行は利子の形で繊維会社の儲けの大部分を食い尽くしている」と言った。

11. 中央銀行、為替取引監視オートシステム導入

2/12、中央銀行が、国内の全ての為替操作がモニターできる完全オートシステムを導入し、国際取引監督に新しい章が開かれた。バングラデシュ銀行は、総合データベースを作り、取引のある銀行全てとリンク付けをした。そして輸入輸出送金に関する取引の全てのオンラインアップデートをすることが可能になった。このシステムにより銀行監査機関が、L/C、同意開設 L/C、インランドビルの買い付け、輸出領収そして送金の出入りなどの更新情報を簡単に手に入れることができるようになった。「我々は国中が書類なしバンキングになることを推進したい。まずはゴールに近づける気配だ」と、BB 総裁アティウール・ラハマンは首都にある中央銀行本部での式典でこのように語った。「電子ダッシュボード」が即データを分析するのでデジタルシステムによりオンサイト、オフサイトの監視が強力になるであろうと語った。

12. 2/09、既製服輸出業者、米国のロビーストと契約

商業書記のマハブブ・アハメドは、2/7、商業省で行なわれた既製服に関する株主とのソーシャル・コンプライアンス・フォーム(SCF)のミーティングの後、「米国の連邦議会議員にアメリカ市場で既製服の免税アクセスを求めため、また国内の既製服部門の利益を守るために、ロビーストを契約する」と言った。現在、米国は、先ごろ多くの犠牲者を出したタズリーン・ファッションの火災と労働組合の活動家モウヌール・イスラムの殺害事件で、特惠関税制度(GSP)を保留している。米国は衣料工場主たちに労働者の労働条件、火災安全方法、そして労働組合の活動条件などの改善を強く求めている。既製服輸出業者たちは、「アメリカ連邦議会議員をロビーストとして契約するには何百万ドルも掛かる。政府やアパレル部門だけでは何百万ドルも掛かるロビーストとの契約はできない」と語った。

以上